

令和3年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

令和3年度静岡市病院事業会計予算写

令和3年度静岡市病院事業会計予算実施計画…………… 34

令和3年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 38

給 与 費 明 細 書 …………… 39

債務負担行為に関する調書 …………… 44

令和3年度静岡市病院事業予定貸借対照表 …………… 46

令和2年度静岡市病院事業予定損益計算書 …………… 50

令和2年度静岡市病院事業予定貸借対照表 …………… 52

令和3年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書 …………… 57



令和3年度静岡市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | |
|---------------|---------|----------|----|-----------|
| (1) 病床数 | 一般病床 | 463床 | | |
| (2) 患者数 | 年間延患者数 | | | |
| | 入院 | 129,373人 | 外来 | 179,784人 |
| | 1日平均患者数 | | | |
| | 入院 | 354人 | 外来 | 743人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | 医療器械等購入 | | | 500,000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 病院事業収益 | 13,399,000千円 |
| 第1項 医業収益 | 10,344,589千円 |
| 第2項 医業外収益 | 3,054,411千円 |

支 出

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 病院事業費用 | 13,399,000千円 |
| 第1項 医業費用 | 12,815,589千円 |
| 第2項 医業外費用 | 582,411千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,272千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,454千円及び過年度分損益勘定留保資金795,818千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	555,728千円
第1項 企 業 債	490,000千円
第2項 出 資 金	55,150千円
第3項 貸 付 金 返 還 金	10,570千円
第4項 基 金 運 用 収 入	8千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,397,000千円
第1項 建 設 改 良 費	647,516千円
第2項 貸 付 金	106,750千円
第3項 企 業 債 償 還 金	642,726千円
第4項 基 金 積 立 金	8千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
輸液ポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	令和4～8年度	17,056千円
輸液ポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	令和4～8年度	61,071千円
シリンジポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	令和4～8年度	6,897千円
シリンジポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	令和4～8年度	20,691千円
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	令和4～9年度	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	490,000千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和3年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,955,379千円
(2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

1,969,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,670,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医 療 器 械	血管造影撮影装置	一 式

令和3年2月16日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

令和 3 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和3年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			13,399,000	
			10,344,589	
		1 入 院 収 益	6,934,409	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,459,445	外来医療収入
		3 他会計負担金	635,300	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	315,435	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
		2 医 業 外 収 益	3,054,411	
		1 受 取 利 息 配 当 金	709	
		2 他会計補助金	1,969,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	8,551	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	2,026	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	968,200	一般会計負担金
6 長 期 前 受 金 戻 入	10,785	国庫（県）補助金戻入 等		
7 そ の 他 医 業 外 収 益	95,140	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 13,399,000	
			12,815,589	
		1 給 与 費	6,983,318	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,370,263	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,651,232	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	724,950	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	23,745	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	62,081	研究、研修に必要な経費
		2 医業外費用	582,411	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	45,485	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	80,200	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	437,726	還付金及びその他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			555,728	
	1 企 業 債		490,000	
		1 企 業 債	490,000	医療機器整備事業債
	2 出 資 金		55,150	
		1 他会計出資金	55,150	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		10,570	
	1 貸付金返還金	10,570	看護師等修学資金貸付金返還金	
4 基金運用収入		8		
	1 基金運用収入	8	医療振興整備基金利息	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,397,000	
			647,516	
		1 診療棟改造費	0	
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	147,516	医療器械等リース料
		2 貸付金	106,750	
		1 貸付金	106,750	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	642,726	
		1 企業債償還金	642,726	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	8	
1 基金積立金	8	医療振興整備基金		

令和3年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	724,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	279,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,309
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,463
長期前受金戻入額	△ 10,785
受取利息配当金	△ 709
支払利息及び企業債取扱諸費	45,485
固定資産除却損	21,126
医療職等確保費	80,200
リース会計適用差益	182,704
未収金の増減額 (△は増加)	△ 271,311
未払金の増減額 (△は減少)	29,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 93,517
小計	980,906
利息及び配当金の受取額	709
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	936,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 602,062
資金の貸付による支出	△ 106,750
貸付金の返済による収入	10,570
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 642,726
一般会計からの出資による収入	55,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,576
資金増加額 (又は減少額)	140,312
資金期首残高	1,450,368
資金期末残高	1,590,680

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (パートタイム) 数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 618	(126) 87	262,076	2,588,733	2,994,099	5,844,908	1,110,471	6,955,379
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 614	(84) 138	162,159	2,597,076	3,243,418	6,002,653	1,029,930	7,032,583
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() 4	(42) △51	99,917	△8,343	△249,319	△157,745	80,541	△77,204

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,766	40,654	210,194	294,521	510,524	1,114,827	45,296	53,673	41,193	816	440	224,152	417,043
前年度		40,051	41,109	216,698	296,930	718,997	1,148,056	44,334	59,649	38,862	1,632	440	235,300	401,360
比較		715	△455	△6,504	△2,409	△208,473	△33,229	962	△5,976	2,331	△816	0	△11,148	15,683

ア 会計年度任用職員以外の職員

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 618	(7) 0	368	2,379,166	2,802,669	5,182,203	983,413	6,165,616
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 614	(3) 9	299	2,315,575	2,972,202	5,288,076	924,331	6,212,407
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() 4	(4) △9	69	63,591	△169,533	△105,873	59,082	△46,791

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,766	40,654	194,346	278,694	475,448	1,023,322	45,296	46,862	29,163	816	440	224,152	402,710
前年度		40,051	41,109	194,120	280,143	680,204	1,004,392	44,334	45,283	24,462	1,632	440	235,300	380,732
比較		715	△455	226	△1,449	△204,756	18,930	962	1,579	4,701	△816	0	△11,148	21,978

イ 会計年度任用職員

(注) () はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本 年 度	() 0	() 0	(119) 87	261,708	209,567	191,430	662,705	127,058	789,763
前 年 度	() 0	() 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176
比 較	() 0	() 0	(38) △42	99,848	△71,934	△79,786	△51,872	21,459	△30,413

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿 日 直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円 0	千円 0	千円 15,848	千円 15,827	千円 35,076	千円 91,505	千円 0	千円 6,811	千円 12,030	千円 0	千円 0	千円 0	千円 14,333
	前年度	0	0	22,578	16,787	38,793	143,664	0	14,366	14,400	0	0	0	20,628
	比 較	0	0	△6,730	△960	△3,717	△52,159	0	△7,555	△2,370	0	0	0	△6,295

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	千円 99,917	職員の増等その他増減分	千円 99,917
給 料	△8,343	職員の増等その他増減分	△8,343
職 員 手 当	△249,319	給与改定に伴う減少分	△11,760 期末勤勉手当支給月数 4.50月→4.45月
		職員の増等その他増減分	△237,559

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
現 在	令和3年1月1日	503,602円	302,651円	283,171円	353,044円	—
	平均給与月額	1,469,479円	407,649円	403,703円	441,657円	—
	平均年齢	44歳1月	39歳9月	35歳2月	45歳11月	—
現 在	令和2年1月1日	504,442円	307,163円	285,548円	364,024円	—
	平均給与月額	1,596,675円	425,372円	419,378円	458,985円	—
	平均年齢	43歳11月	39歳7月	34歳8月	44歳8月	—

(2) 初 任 給							(令和3年1月1日現在)							
区 分		医 師		薬 剤 師		医療技術職		看 護 師		事務・技術職		そ の 他		
市の制度	短大3卒	円		円		円		円		円				
	大学卒	(6卒)	302,400	(6卒)	209,700		178,300		202,900	(高卒)	145,600			
国の制度	短大3卒													
	大学卒	(6卒)	249,800	(6卒)	210,500		177,400		200,700	(高卒)	150,600			
(3) 級 別 職 員 数														
区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他				
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和3年1月1日現在	8 級													
	7 級							()	()	1	2.8			
	6 級													
	5 級					()	()	1	0.3	3	8.3			
	4 級			()	()	10	7.6	(1)	(50.0)	52	14.1	()	()	
	3 級	(1)	(33.3)	(1)	(100.0)	36	58.1	44	33.6	()	()	()	()	
	2 級	()	()	()	()	4	6.4	77	58.8	(1)	(50.0)	()	()	
	1 級	(2)	(66.7)			22	35.5			169	45.8	11	30.6	
	計	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	62	100.0	131	100.0	(2)	(100.0)	369	100.0	()
令和2年1月1日現在	8 級													
	7 級									()	()	1	2.8	
	6 級									()	()	1	2.8	
	5 級							()	()	1	0.3	3	8.3	
	4 級			()	()	8	6.1	(1)	(100.0)	51	13.7	()	()	
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	41	70.7	47	36.2	()	()	()	()	
	2 級	()	()	()	()	7	12.1	75	57.7	()	()	()	()	
	1 級	()	()			10	17.2			()	()	2	5.6	
	計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	58	100.0	130	100.0	(1)	(100.0)	371	100.0	()

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)							
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師			病院長、病院参与、副病院長、診療部長、科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、看護師長、副看護師長	主任助産師、主任看護師、副主任助産師、副主任看護師、主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和2年度	職 員 数 (A)		599人	62人	131人	370人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		479人	33人	111人	305人	30人
	号給数別内訳	1号給	2人		1人	1人	
		2号給	3人	1人	1人	1人	
		3号給	1人			1人	
		4号給	473人	32人	109人	302人	30人
		5号給					
		6号給					
		7号給					
8号給							
比 率 (B) / (A)		80.0%	53.2%	84.7%	82.4%	83.3%	
(5) 特殊勤務手当 (令和3年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		12.1%	28.8%	4.9%	11.1%	0.1%	
支給対象職員の比率		90.8%	100.0%	97.0%	94.9%	8.3%	
支給対象職員1人当たり平均支給月額		41,969円	142,543円	15,348円	33,129円	5,413円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和3年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	月分 (1.175) 2.250	月分 (1.175) 2.200	月分 (2.350) 4.450	有			
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有			
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有			
(注) () は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和3年1月1日現在)						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和3年1月1日現在)						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)				
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	異 なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通 勤 手 当	異 なる	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (支給限度額 31,600円)				
(注) () は、国の制度による。						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28～2	21,560	3	5,390	5,390		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500	30～2	42,900	3～4	28,600	28,600		
検査・感染システム 機器設置費 (収益的支出分)	33,596	29～2	28,230	3	5,366	5,366		
検査・感染システム 機器設置費 (資本的支出分)	95,727	29～2	80,612	3	15,115			15,115
放射線画像診断システム 機器設置費 (収益的支出分)	53,678	29～2	45,104	3	8,574	8,574		
放射線画像診断システム 機器設置費 (資本的支出分)	103,854	29～2	87,456	3	16,398			16,398
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30～2	648	3～4	360	360		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30～2	12,520	3～4	8,448	8,448		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30～2	27,024	3～4	18,016			18,016
自動採血管準備システム 機器設置費 (資本的支出分)	32,530	30～2	19,518	3～4	13,012			13,012
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134	元～2	486	3～5	648	648		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	125,400	元～2	29,260	3～6	96,140	96,140		
放射線治療装置設置費	701,634	元～2	543,333	3～7	158,301	158,301		
医療情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	554,996			3～8	554,996	554,996		
医療情報システム 機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	1,543,940			3～8	1,543,940			1,543,940
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	53,660			3～8	53,660	53,660		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ソフト)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	125,550			3～8	125,550			125,550

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ハード)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	13,600			3～8	13,600	13,600		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 (ハード)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	142,891			3～8	142,891			142,891
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (令和2年度更新分)	2,114			3～7	2,114	2,114		
医療機器保守経費 (令和2年度購入分)	97,420			3～8	97,420	97,420		
輸液ポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	17,056			4～8	17,056	17,056		
輸液ポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	61,071			4～8	61,071			61,071
シリンジポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	6,897			4～8	6,897	6,897		
シリンジポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	20,691			4～8	20,691			20,691
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	300,000			4～9	300,000	300,000		

令和3年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,377,227		
減価償却累計額	<u>△ 9,318,603</u>	4,058,624	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 405,450</u>	201,079	
ニ 器 械 備 品	6,776,289		
減価償却累計額	<u>△ 4,937,728</u>	1,838,561	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 8,884</u>	2,227	
ヘ リース資産	2,079,442		
減価償却累計額	<u>△ 329,396</u>	1,750,046	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			9,637,586
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投 資			
イ 長期貸付金		408,212	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		177,124	
投資合計			585,386
固定資産合計			<u>10,223,455</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,590,680	
(2) 未 収 金	1,688,639		
貸倒引当金	<u>△ 111,335</u>	1,577,304	
(3) 貯 蔵 品		179,836	
(4) 前 払 費 用		4,567	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			<u>3,354,849</u>
資 産 合 計			<u><u>13,578,304</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,865,132	
	企業債合計		2,865,132
	(2) リース債務		1,522,813
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	1,912,019	
	引当金合計		1,912,019
	固定負債合計		6,299,964
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	670,076	
	企業債合計		670,076
	(2) リース債務		401,948
	(3) 未払金		685,041
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	374,986	
	ロ 法定福利費引当金	71,732	
	引当金合計		446,718
	(5) その他流動負債		54,263
	流動負債合計		2,258,046
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		781,406
	長期前受金額 収益化累計額		△ 505,676
	繰延収益合計		275,730
	負債合計		8,833,740

資 本 の 部

6	資 本 金		6,249,074
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 寄附金	169,642	
	ロ その他資本剰余金	7,482	
	資本剰余金合計		177,124
	(2) 欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	1,681,634	
	欠損金合計		1,681,634
	剰余金合計		△ 1,504,510
	資本合計		4,744,564
	負債資本合計		13,578,304

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和2年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益		
(1) 入院収益	5,428,376	
(2) 外来収益	2,202,876	
(3) 他会計負担金	657,650	
(4) その他医業収益	<u>296,622</u>	8,585,524
2 医業費用		
(1) 給与費	6,531,711	
(2) 材料費	1,879,245	
(3) 経費	2,480,945	
(4) 減価償却費	703,537	
(5) 資産減耗費	24,971	
(6) 研究研修費	<u>60,843</u>	<u>11,681,252</u>
医業損失		3,095,728
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	733	
(2) 他会計補助金	2,153,038	
(3) 国庫補助金	7,376	
(4) 県補助金	63,434	
(5) 他会計負担金	1,057,350	
(6) 長期前受金戻入	11,843	
(7) その他医業外収益	<u>91,655</u>	3,385,429

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,154		
(2) 医療職等確保費	92,175		
(3) 雑損失	<u>520,940</u>	<u>661,269</u>	<u>2,724,160</u>

経常損失 371,568

5 予備費

(1) 予備費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
---------	------------	------------	--------------

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>114,700</u>	<u>114,700</u>	
-------------	----------------	----------------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>114,700</u>	<u>114,700</u>	<u>0</u>
-------------	----------------	----------------	----------

当年度純損失 372,477

前年度繰越欠損金 1,309,157

当年度未処理欠損金 1,681,634

令和2年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,377,227		
減価償却累計額	<u>△ 9,119,760</u>	4,257,467	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 396,969</u>	209,560	
ニ 器 械 備 品	6,744,264		
減価償却累計額	<u>△ 4,956,903</u>	1,787,361	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 8,373</u>	2,738	
ヘ リース資産	764,458		
減価償却累計額	<u>△ 706,553</u>	57,905	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			8,102,080

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		392,232	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		177,124	
投資合計			569,406
固定資産合計			8,671,969

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,450,368	
(2) 未 収 金	1,417,327		
貸倒引当金	<u>△ 112,094</u>	1,305,233	
(3) 貯 蔵 品		86,320	
(4) 前 払 費 用		4,567	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			2,848,950

資 産 合 計			<u>11,520,919</u>
---------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,045,208		
企業債合計		3,045,208	
(2) リース債務		15,511	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,632,668		
引当金合計		1,632,668	
固定負債合計			4,693,387
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	642,726		
企業債合計		642,726	
(2) リース債務		47,025	
(3) 未払金		655,098	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	378,295		
ロ 法定福利費引当金	74,195		
引当金合計		452,490	
(5) その他流動負債		54,263	
流動負債合計			1,851,602
5 繰 延 収 益			
長期前受金		781,406	
長期前受金額		△ 494,890	
繰延収益合計			286,516
負債合計			6,831,505

資 本 の 部

6 資 本 金			6,193,924
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	169,642		
ロ その他資本剰余金	7,482		
資本剰余金合計		177,124	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,681,634		
欠損金合計		1,681,634	
剰余金合計			△ 1,504,510
資本合計			4,689,414
負債資本合計			11,520,919

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 3 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 13,399,000	千円 13,376,000	千円 23,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,344,589	10,467,134	△ 122,545		
1 目 入 院 収 益	6,934,409	7,004,454	△ 70,045	1 入 院 収 益	6,934,409
2 目 外 来 収 益	2,459,445	2,484,288	△ 24,843	1 外 来 収 益	2,459,445
3 目 他 会 計 金 負 担	635,300	657,650	△ 22,350	1 一 般 会 計 金 負 担	635,300
4 目 そ の 他 医 業 収 益	315,435	320,742	△ 5,307	1 室 料 差 額 収 益	77,444
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	129,932
				3 医 療 相 談 収 益	5,071
				4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	7,721
				5 そ の 他 医 業 収 益	95,267

説	明
入院患者見込数	129,373 人
外来患者見込数	179,784 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種 人間ドック料 清水PCRセンター運営受託業務 PCR受託検査業務 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 3,054,411	千円 2,908,866	千円 145,545		千円
1 目 受取利息 配当金	709	733	△ 24	1 預金利息 2 基金利息	8 701
2 目 他 会 計 補 助 金	1,969,000	1,733,000	236,000	1 一 般 会 計 補 助 金	1,969,000
3 目 国庫補助金	8,551	7,376	1,175	1 臨 床 研 修 費 補 助 金	8,551
4 目 県補助金	2,026	2,016	10	1 産科医等確保 支 援 事 業 費 補 助 金 2 新 人 看 護 職 員 研 修 事 業 費 補 助 金	886 1,140

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 目 他 会 計 金 負 担 金	968,200	1,057,350	△ 89,150	1 一 般 会 計 金 負 担 金	968,200
6 目 長 期 前 受 金 戻 入	10,785	11,843	△ 1,058	1 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入	10,785
7 目 そ の 他 医 業 外 収 益	95,140	96,548	△ 1,408	1 不 用 品 収 益 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,804
				3 駐 車 場 使 用 料	34,845
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	26,489
収 入 合 計	13,399,000	13,376,000	23,000		

説	明
<p>医業費負担金 944,740千円</p> <p>企業債利息負担金 23,460千円</p>	
<p>不用品売却収入</p> <p>医師住宅等家賃収入</p> <p>病院駐車場使用料</p> <p>貸倒引当金戻入</p> <p>その他諸収入</p>	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	13,399,000	13,376,000	23,000	9,805,138	1,603,500	1,969,000	8,551
1 項 医 業 費 用	12,815,589	12,919,546	△ 103,957	9,732,313	1,552,665	1,509,249	8,551
1 目 給 与 費	6,983,318	7,001,823	△ 18,505	4,713,338	1,361,295	898,108	8,551
2 目 材 料 費	2,370,263	2,421,220	△ 50,957	2,370,263			
3 目 経 費	2,651,232	2,691,410	△ 40,178	2,607,902	43,330		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,026	10,785			
2,026	10,785			
2,026		1 給 料	2,588,733	一般職員 831人 医 師 82人 (うち会計年度任用職員 13人) 看護師等 477人 (うち会計年度任用職員 93人) 医療技術職員 152人 (うち会計年度任用職員 16人) 事務等職員 120人 (うち会計年度任用職員 84人)
		2 手 当 等	2,230,377	
		3 賞与引当金繰入額	374,986	
		5 報 酬	261,708	
		6 法定福利費	1,110,471	
		7 退職給付費	417,043	
		9 薬 品 費	1,329,230	
		10 診療材料費	1,019,233	
		12 医療消耗 備 品 費	21,800	
		4 報 酬	368	病院経営に必要な一般経費
		13 厚生福利費	20,702	
		14 報 償 費	383,500	
		15 旅費交通費	13,247	
		16 交 際 費	300	
		17 職員被服費	28,616	
		18 消耗品費	40,000	
		19 消耗備品費	5,703	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	724,950	714,106	10,844		126,769	587,396	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	277,113		
		21 燃料費	655		
		22 食料費	100		
		23 印刷製本費	8,468		
		24 修繕費	158,403		
		27 保険料	22,329		
		28 賃借料	243,946		
		29 通信運搬費	12,468		
		30 広告料	1,317		
		31 手数料	17,489		
		32 委託料	1,400,000		
		34 負担金	16,249		
		36 貸倒引当 繰入金額	242		
		38 雑費	17		
	10,785	39 建物 減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	382,219		
		42 車両 減価償却費	511		
		43 リース資産 減価償却費	134,896		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 資 産 減 耗 費	23,745	24,971	△ 1,226			23,745	
6目 研 究 費	62,081	66,016	△ 3,935	40,810	21,271		
2項 医 業 外 費 用	582,411	414,222	168,189	71,825	50,835	459,751	
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,485	48,154	△ 2,669		23,460	22,025	
2目 医 療 職 等 確 保 費	80,200	92,175	△ 11,975	52,825	27,375		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,619	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		47 固 定 資 産 除 却 費	21,126		
		15 旅 費 交 通 費	14,329	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
		18 消 耗 品 費	1,542		
		19 消 耗 備 品 費	4,083		
		28 賃 借 料	1,218		
		31 手 数 料	2,086		
		34 負 担 金	8,270		
		49 謝 金	2,208		
		50 図 書 費	16,888		
		51 研 究 雑 費	10,756		
		52 研 究 交 付 金	701		
		53 企 業 債 利 息	39,339	既往債利息及び一時借入金利息	
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146		
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	53,200		
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	27,000		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 消費税及び 地方消費税	19,000	19,000	0	19,000			
4 目 雑 損 失	437,726	254,893	182,833			437,726	
3 項 特 別 損 失	0	41,232	△ 41,232				
1 目 そ の 他 特 別 損 失	0	41,232	△ 41,232				
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	13,399,000	13,376,000	23,000	9,805,138	1,603,500	1,969,100	8,551

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円	60 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠償及び 還 金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 雑 の 他 損 失	435,126		
		2 手 当 等	0		
		6 法定福利費	0		
		99 予 備 費	1,000		
2,026	10,785				

資本的收入及び支出

△印は減

資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	千円 555,728	千円 583,918	千円 △ 28,190		千円
1項 企業債	490,000	515,800	△ 25,800		
1目 企業債	490,000	515,800	△ 25,800	2 医療機器整備事業債	490,000
2項 出資金	55,150	56,250	△ 1,100		
1目 他会計出資金	55,150	56,250	△ 1,100	1 一般会計出資金	55,150
3項 貸付還金	10,570	11,854	△ 1,284		
1目 貸付還金	10,570	11,854	△ 1,284	1 看護師等修学資金貸付金返還金	10,570
4項 基金運用収入	8	14	△ 6		
1目 基金運用収入	8	14	△ 6	1 基金利息	8
収入合計	555,728	583,918	△ 28,190		

説 明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
医療振興整備基金利息

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,397,000	1,445,000	△ 48,000	490,000	55,150		10,570
1 項 建 設 改 良 費	647,516	665,745	△ 18,229	490,000			
1 目 診 療 棟 改 造 費	0	25,808	△ 25,808				
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	500,000	0	490,000			
3 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	147,516	139,937	7,579				
2 項 貸 付 金	106,750	110,250	△ 3,500		55,150		10,570
1 目 貸 付 金	106,750	110,250	△ 3,500		55,150		10,570

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 795,818	千円 45,462		千円	
157,516				
		33 工事請負費	0	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
147,516		76 リース資産 購入費	147,516	医療器械等リース料
41,030				
41,030		77 看護師等修学資金 貸付金	51,600	
		86 医学生修学資金 貸付金	55,150	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金	他 会 計 金	貸 付 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企業債還債金	642,726	668,991	△ 26,265				
1目 企業債還債金	642,726	668,991	△ 26,265				
4項 基金積立金	8	14	△ 6				
1目 基金積立金	8	14	△ 6				
支 出 合 計	1,397,000	1,445,000	△ 48,000	490,000	55,150		10,570

訳		節		説	明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額		
千円 597,272	千円 45,454		千円		
597,272	45,454	78 元 金 償 還 金	642,726	既往債の元金償還金 令和2年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)	
	8				
	基金運用収入 8	80 医療振興整備 基金積立金	8		
795,818	45,462				

